

国からの避難情報 多くは届かず

全原協が福島事故の地元避難状況を調査

炉心注水不能情報も 混乱の中、首長が独自判断

全国原子力発電所所在地市町村協議会(全原協)の事務局長は二十一日の原子力委員会、福島第一原子力発電所事故による原子力災害被災自治体等調査結果を報告した。

全原協は「原子力災害検討ワーキンググループ」を設置し、福島第一発電所事故による災害を検証し、全原協会員の中で被災した福島県内の六市町(双葉町、大熊町、楢葉町、富岡町、南相馬市、浪江町)および原子力災害にさらなかつた事業者(女川原子力発電所、東海第二発電所)を調査した。

今回の大規模な複合災害で被災市町村は、想定外の行政機能移転や自治体区域を越える広域避難などの過酷な状況に追い込まれた。調査した六市町のうち全市町村が原子力災害対策特別措置法に基づき地震発生の一報を受けた記録はなく、同法の十条通報(全交流電源喪失)は大熊町と楢葉町のみ、十五条通報(非常

用炉心冷却装置注水不能)は大熊町しか受けていない。発電所の状況連絡も五市町にはなく、唯一受けた大熊町も避難判断に必要な情報がなかったため、事故の深刻さが伝えられなかった。避難先や避難経路の指示はあったとしても不十分で、ヨウ素剤は六市町とも保有していたが服用については十六日に文書指示のあった南相馬市以外は指示が出されず、服用状況にはらつきが出た。今回の調査により抽出された課題・問題点とその検討の方向性について三十三の項目に分けてまとめている。

耐性検査の遅れ陳謝

保安院長 提出済み申請20基

深野弘行・原子力安全・保安院長は十八日の記者会見で、与野党での国会審議が進まず、新たな原子力規制機関の発足が遅れ移行が進まない状況について、四月以降も責任を持ってしっかり対応するよう(枝野経産)大臣から指示を受けている」と述べ、一方、福島事故後の原子力発電所の安全性を確認するコンピュータを用いたストレステスト(耐性検査)の確認作業が遅れていることを陳謝した。

県一キロ 避難知らず

国会事故調 海江田元大臣聴取

国会の東京電力福島第一原子力発電所事故調査委員会(委員長 黒川清・元日本学術会議会長)は十七日、第十四回会合を参議院議員会館で開き、昨年三月の事故当時、経産相を務めていた海江田万里・衆議院議員から話を聞いた。

海江田・元経産相は冒頭、「私なりに一生懸命やったつもりだが、反省すべき点もいくつかあるだろう。いまでも日々、一年前に何をやっていかを送っている」と述べた。海江田・元経産相は三月十一日の事故当時の行動について説明した。発災時は、参院決算委員会の開催中で、経産省に呼び戻り、大臣室で防災服に着替え、首相官邸に行き、再び経産省に戻り、経産省として事故対応について次官以下が集まり会議を行った。その会議終了後に打合せをして、たとき、保安院長から同事務が十五条通報を受けた。総理に緊急事態宣言を出してもらうために再び官邸に行った。菅首相には保安院長、次長が主に説明した。菅首相から

は、炉の状態、緊急事態宣言を出す法的根拠などについて質問があり、首相の口からは「チェルノブイリと同じになる」という言葉が二、三回出たと述べた。結果的に十九時〇三分に緊急事態宣言が出されたが、総理の理解を得るために時間がかかったと述べた。櫻井正史委員(弁護士、元名古屋高等検察庁検事長)が、避難指示について、政府の前に福島県が重要だと思っていた一方、「塩(海水)を炉に入れると廃炉との認識はあった」と振り返った。

同日の国会事故調では、関係箇所への資料提供要求と、論点整理の第一回目をを行った。

原子力ワンポイント



日本の放射線・放射能基準

ー福島第一原発事故(番外編)ー

大気圏内核実験の時には、自然放射性物質のセシウム137(Cs137)が五百六十ベクレル(Bq)体内にありましたが、今回はその半程度と推計されています。

いったい人はどのくらいセシウムを持っているのか。セシウム137(Cs137)の年間摂取量を推計しています。福島県を例にとると、K40は〇・一九ミリシーベルト(mSv)、Cs134とCs137の合計は〇・〇二mSvとなり、ほぼK40の十分の一に近づきました(Ⅱ図2)。

では、K40と合わせてセシウム134(Cs134)とCs137の年間摂取量を推計しています。福島県を例にとると、K40は〇・一九ミリシーベルト(mSv)、Cs134とCs137の合計は〇・〇二mSvとなり、ほぼK40の十分の一に近づきました(Ⅱ図2)。

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

セシウム、福島でも核実験時の半分

事業者	発電所(号機)	進捗状況(一次評価)	事業者	発電所(号機)	進捗状況(一次評価)
日本原子力発電	東海第二 敦賀(1号)	△	中国電力	島根(1号)	○
	東海第二 敦賀(2号)	△		伊方(1号)	○
北海道電力	泊(1号)	△	四国電力	〇	○
	泊(2号)	△		高松(1号)	○
東北電力	玄川(1号)	△	九州電力	〇	△
	玄川(2号)	△		〇	△
東京電力	東濃(1号)	△	関西電力	〇	△
	柏崎刈羽(1号)	△		〇	△
中部電力	〇	△	〇	△	△
	〇	△		〇	△
北陸電力	志賀(1号)	△	〇	△	△
	〇	△		〇	△

中となったが、現在、一次評価審査の保安院提出済みは昨年十月末の関西電力・大飯3号機以来、計二十基で、保安院の安全確認後、原子力安全委員会のダブルチェックを経て政府四閣僚による政治的確認まで至ったのは四月十三日の大飯3、4号機の二基のみ。次いで四国電力・伊方3号機が三月二十六日に保安院の審査を終了して安全委員会に提出されているだけだ。

深野保安院長は、計画遅れの理由について、「もともと日本では未知の課題であり、作業が複雑していること、実際に作業を行うプラント・メーカーの作業能力、保安院の評価能力などの問題もあり、見通しが甘かった」と説明した。

志賀1号プル利用を審査へ

原子力安全・保安院は七日、北陸電力志賀1号機のプルサーマル実施に関する安全審査を終了し、原子力委員会および原子力安全委員会に諮問した。両委にてダブルチェック審査に移る。

安全委員会は十日の意見聴取会などで検討を行っている段階だが、評価項目としては、安全委員会の指摘も踏まえ、地震・津波以外の自然現象、例えば、火山活動による降灰や竜巻について、防護措置を考慮することなどが挙げられている。

文部科学省人事

(15日付)大臣官房付(内閣府政策統括官・科学技術政策・イノベーション)担当 泉紳一郎、国際統括官(大臣官房付)加藤重治、内閣府出向(政策統括官・科学技術政策・イノベーション)担当(国際統括官) 倉持隆雄

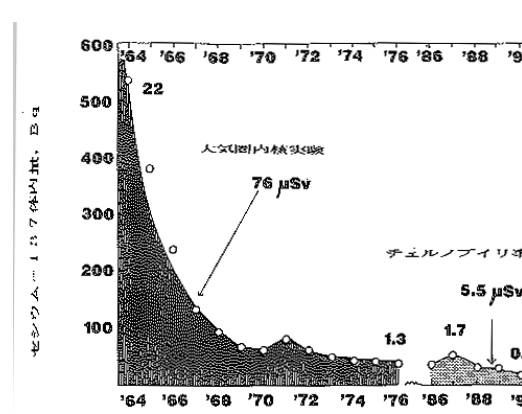


図1 成人男子群のセシウム-137体内量の推移

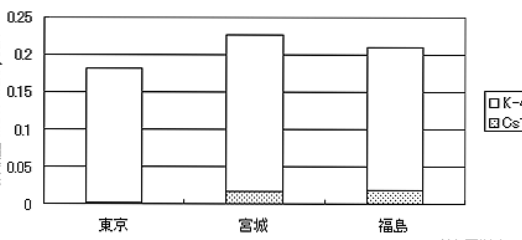


図2 地域別の放射性物質の年間摂取量

下げるとか、神経伝達物質の収縮などを助けたり、私たちが内部被ばくするが、その筋肉にがん質の燃えカスなどの老廃物の腎臓における排泄を促す働きをするリウムやセシウムはアルカリ金属で、筋肉に集